**新型コロナウイルスによる社会の変化**

枝野代表：このコロナで露呈したことは、日本の命を守る、健康を守る仕組みがあまりにも脆いということであり、一番の深刻な問題であると捉えています。今までに保健所や公立病院を減らしてきたことで、コロナに対応できる拠点が少ない地域がたくさんあり、そういった地域で自宅に放置される方々が発生してしまっています。この状態を変えなければ、今の危機を乗り越えられないし、その先の展望も開けてこない。もちろん医療だけではなく、介護や保育の現場でクラスターが起きていることもあり、組合員の皆さんにも仕事との両立で困っている方は少なからずいらっしゃるのではないでしょうか。  
雇用調整助成金は特例措置も含めて、我々も国会で声を上げ続けてなんとか繋いできているが、まだまだこの仕組みでは支え切れない労働者の方がたくさんいるし、こういった手段を使っても事業自体を続けられず、廃業、倒産、失業に繋がっている。この状態に対して現政府の行った一回限りの持続化給付金と家賃補助、しかもその配布において大混乱をもたらしたことは、普段は順調にいっている事業や雇用において、有事の際に支える仕組みがこんなにも脆いんだということを突き付けられていると思います。この局面は社会を変える大きな転機にしていかなければいけないと考えており、それが我々の役割だと認識しています。

伊藤会長：今回のコロナで、代表のお話のとおり社会の脆弱性といいますか、この日本では、セフティーネットが不充分ということが露呈したと思います。私たちの食品産業は、緊急事態宣言下で行動の自粛要請をされるなかでは飲食店の営業も制限され、大きな打撃を受けているところもあります。その反面、「食」は消費者の皆さんが、毎日何かしら摂取されるものであり、外出自粛や一斉休校といった「巣ごもり」のなかでも安定して供給し続けるために私たちの仲間は日夜、職場に赴き仕事を続けてきました。医療や介護、物流業界ももちろんエッセンシャルワーカーであるが、私たちの食品業界もまた人々の生活に欠かすことのできない職業であると再確認しました。しかし、私たちの労働条件に目を向けると、実態は厳しいものがあります。連合の賃金実態調査では、全産業を100とした場合に、食品製造業は83.7％とかなり低い位置にあることを問題視している。フード連合では「食」に携わる労働者の一人ひとりに、この産業で働くことの誇りを実感してもらいたいと様々に取り組んでおり、ひいては食品産業の地位向上を目指しています。そのためにも、春闘や労使協議を通じて個別企業内や業界内の課題を労使で解決していくのは当然ですが、労使間では解決できないことも多くあり、そういった場面では政治の力もお借りしたいと考えています。

枝野代表：日本では、30年ほどの劣化のプロセスとほぼ並行して、なぜか労働運動自体が正当に評価されない時代が続いてきてしまったと思います。それぞれの職場で、特にエッセンシャルワーカーの皆さんが安心して誇りをもって働くことは、国民全体にとっても必要だと考えます。現場で働く皆さんの賃金が、仕事に見合った安定的なものでないと産業自体が続けられずに、結局は国民自体が困ることになりますから。そういう意味でも、やはり今の社会の構造自体を変えなくてはいけない。そのためにも政治が変わることが必要です。実際にアメリカではバイデン大統領になり、労働運動の重要性を明確に位置付けています。立憲民主党として、農業を支える政策を提起しているが、国民全体が豊かな食生活の実現するためには農家の方々が作り出す食物だけではなく、それらを加工して流通することが必要なので、フード連合に集う皆さんの役割は非常に大きいと考えています。実はそういった認識は世の中にまだ理解いただけていないと思いますので、我々としても食品関連産業の社会的役割を認識してもらうためにも、フード連合の産業政策に政治が耳を傾け、目を向けることは非常に意味があると思っています。一歩ずつ実践していきましょう。

伊藤会長：ありがとうございます。今期から直近の社会や産業の状況を踏まえて「フード連合　産業政策」を刷新していますので、それぞれの政策の実現に向けて立憲民主党としてのお力添えもいただきたいと考えています。新たな産業政策のなかでも食品ロスの問題は引き続き注力していきます。現在のコロナ禍で、食品の廃棄量が増えているという問題もある一方で、親御さんの仕事がなくなり食をまともに取れない育ちざかりのお子さんが増えるといったことも実際に起きています。こういった問題に対しては、フードバンクの活動が非常に重宝されています。フード連合としてもフードバンクの活動は支援を行っているが、安全で安心な商品を提供する仕組みを整えるためにも法的な整備を進めていただきたいと考えています。

枝野代表：食品ロスの問題はミスマッチを解消することが必要だと考えます。フードバンクの活動は共助の活動でありますが、それだけでは本当に必要なご家庭に安全で安心して食べられる食品が届かないことになる。日本でもフードバンクの活動は民間団体を中心に実績やノウハウも蓄積されてきているが、一定程度は政治が支えて持続可能な制度にしていく必要があると考えます。

伊藤会長：フードバンクを推進する団体と話しをすると、支援を求めているご家庭ではやはりお米が一番喜ばれると聞きます。その点で政府備蓄米の活用などもご検討いただきたいと思っています。

枝野代表：立憲民主党の農業政策のなかでも米価を安定させるために政府備蓄米の枠を活用すべきと考えています。ただ貯めるだけではなく、それを食料支援に活用できるのであれば様々な問題解決に繋がり、一石二鳥三鳥にもなる取り組みなので、ぜひ進めたい。

伊藤会長：また、このコロナ禍において、健康管理の重要性が注目されているが、フード連合としては健康的で充実した食事をとっていただくことを勧めている。そのためにも1984年以降変更されていない食事手当の非課税限度枠の拡大はぜひ実現したい政策の一つと考えています。食事手当が充実することで、働く労働者が充実した昼食を摂ることができるだけでなく、現在大変苦しい状況にある外食産業を元気付けることもできると考えています。

枝野代表：税の理屈から言っても、働くことに付随して発生する食事は経費的な側面もあるので、おっしゃるように非課税枠を現在の実態に合わせて再検討することは必要だと私も思います。また、ある意味そこまで大きな税制改革ではないですし、これから回復期に入っていくであろう外食産業に対してや、消費が増えることで得られる社会的メリットを考えると急いで実行したい大変重要な政策だと認識しました。

**食品産業で働く人々の誇り**

伊藤会長：私自身、よくよく日本の「食」は誇るべきものと思っています。日本食が世界の無形文化遺産にも登録されましたが、高級なものだけではなく、家庭で食べるものも本当においしいものがたくさんあります。先般のオリンピックで海外の選手が選手村で食べた冷凍餃子が大変おいしかったと発信し、話題になりましたが、この冷凍食品をとっても品質レベルは相当に高いものです。

枝野代表：私も冷凍から揚げや冷凍餃子はよくいただきます。特に宇都宮出身なので、餃子にはうるさいですが、確かに大変おいしいですね。うちの母の餃子にはかないませんけど。この水準で安定して供給していただいていることは率直にすごいと思っています。

伊藤会長：私たちの仲間のつくった商品の品質レベルは誇るべきものです。一方で、店頭ではかなり低い値段で売られていることもあり、売価という形で適切に評価されているか疑問をもつことも多々あります。日常の生活の直結する商品なので高すぎるということはよくないが、適正な利益が出る仕組みには変えていきたいと考えています。  
私たちフード連合としても、加盟するメーカーさえよければいいという発想では当然になく、食品のバリューチェーン全体で、どこかにしわ寄せがいくことなく、それぞれがしっかりと利潤を受けられる社会にしていきたいと考えています。食品産業に関わっている人は800万人ともいわれるほど大きな産業でありますが、その一方で他の基幹産業と比べてもまだまだ社会的な地位は低いと言わざるを得ません。

枝野代表：やはり日本は国内の消費が伸びないことがこの30年間の経済の最大の課題です。輸出も大事ですが、日本の経済の半分は内需によるものであり、この内需を元気にしていかない限りは日本の経済は回っていきません。我々の経済政策の一丁目一番地には国内の需要拡大を掲げており、これが実現するとフード連合の皆さんが携わる食品の消費にも必ずつながると考えています。  
世の中には「成長なくして分配なし」と「分配なくして成長なし」の両者の考え方があるが、我々は明確に「分配なくして成長なし」と考えている。やはり消費者の皆さんにゆとりがないと、安いもの安いものを求めてしまい、結局企業側の売り上げは伸びず給与も上がらない。そしてまた安いものを求めてしまう。この悪循環を断ち切らなければ、日本の経済は成り立たない。我々立憲民主党は今回の衆議院選挙では、この考えを元にした政策を前面に打ち出して戦おうとしています。「今のままではまずいよね」と考えている人は多数派だと思っていますし、皆さんで声を合わせれば、必ず現状を変えることができると思っています。我々も全力を挙げて戦っていきますので、ぜひ皆さんもご支援を宜しくお願いいたします。

お知らせ：12月には国民民主党　玉木代表との対談記事を掲載する予定です。